

令和4年度
省庁別財務書類の概要

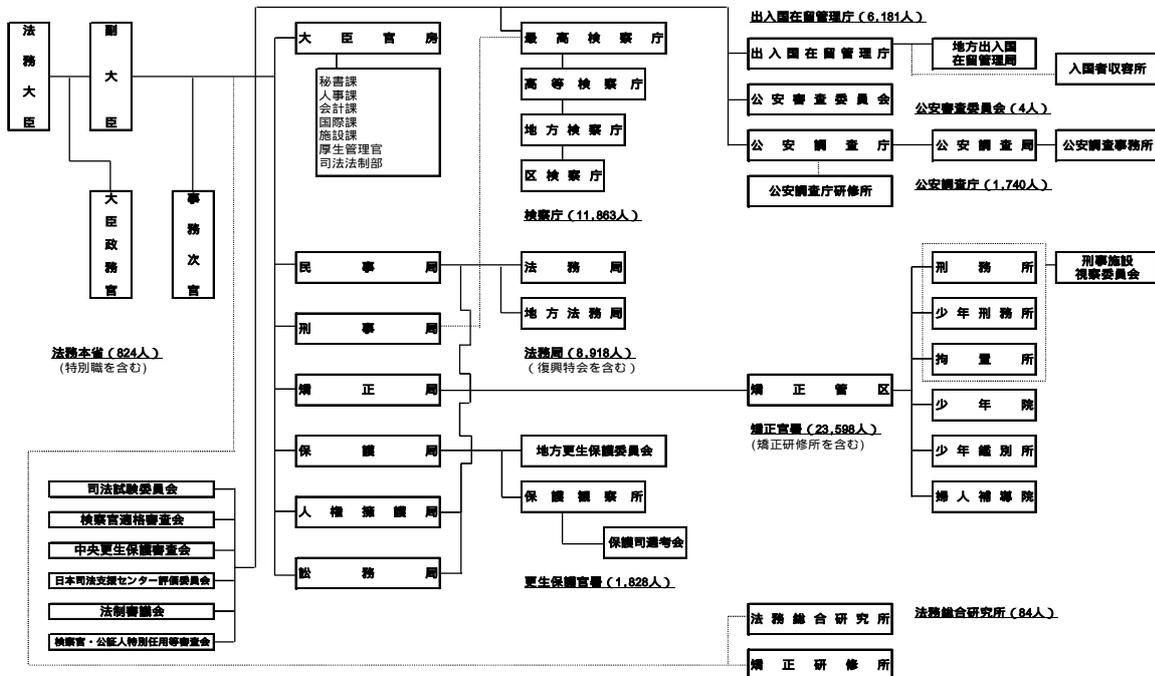
法務省

法務省の任務と組織等の概要

法務省の任務 (法務省設置法第3条)

法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係りのある争訟の統一的かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理を図ることを任務とする。

[法務省の組織及び定員]



()内の数字は、令和4年度末における予算定員である。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、法務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

また、参考として、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成・公表しています。

～ 省庁別財務書類(法務省)の概要～

貸借対照表(令和4年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和4年3月31日)	4年度末 (令和5年3月31日)		前年度末 (令和4年3月31日)	4年度末 (令和5年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金・預金	1,452,366	1,535,853	未払金	9,303	6,959
たな卸資産	256	302	保管金等	1,425,097	1,529,851
未収金	5,930	5,947	賞与引当金	30,152	32,056
前払費用	17	18	退職給付引当金	449,376	441,331
その他の債権等	495	434	その他の債務等	392	446
貸倒引当金	1,410	1,696	負債合計	1,914,321	2,010,644
有形固定資産	1,463,768	1,468,834	資産・負債差額の部		
無形固定資産	16,744	14,546	資産・負債差額	1,028,734	1,014,792
出資金	4,886	1,198	負債及び資産・負債差額合計	2,943,056	3,025,437
資産合計	2,943,056	3,025,437			

業務費用計算書(令和4年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	4年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
人件費	434,072	434,941
賞与引当金繰入額	30,152	32,056
退職給付引当金繰入額	31,328	31,094
検察業務費	5,233	6,577
矯正施設収容等業務費	42,916	44,639
保護観察等業務費	6,706	6,629
登記業務費	45,693	55,222
出入国管理等業務費	24,203	23,107
破壊的団体等調査業務費	2,845	4,336
補助金等	2,897	13,268
委託費等	32,073	33,953
独立行政法人運営費交付金	15,191	17,666
庁費等	67,258	63,822
その他の経費	4,462	5,271
減価償却費	46,942	46,650
貸倒引当金繰入額	8	358
支払利息	1,044	1,044
供託金利子	47	29
資産処分損益	1,787	1,150
本年度業務費用合計	791,290	821,820

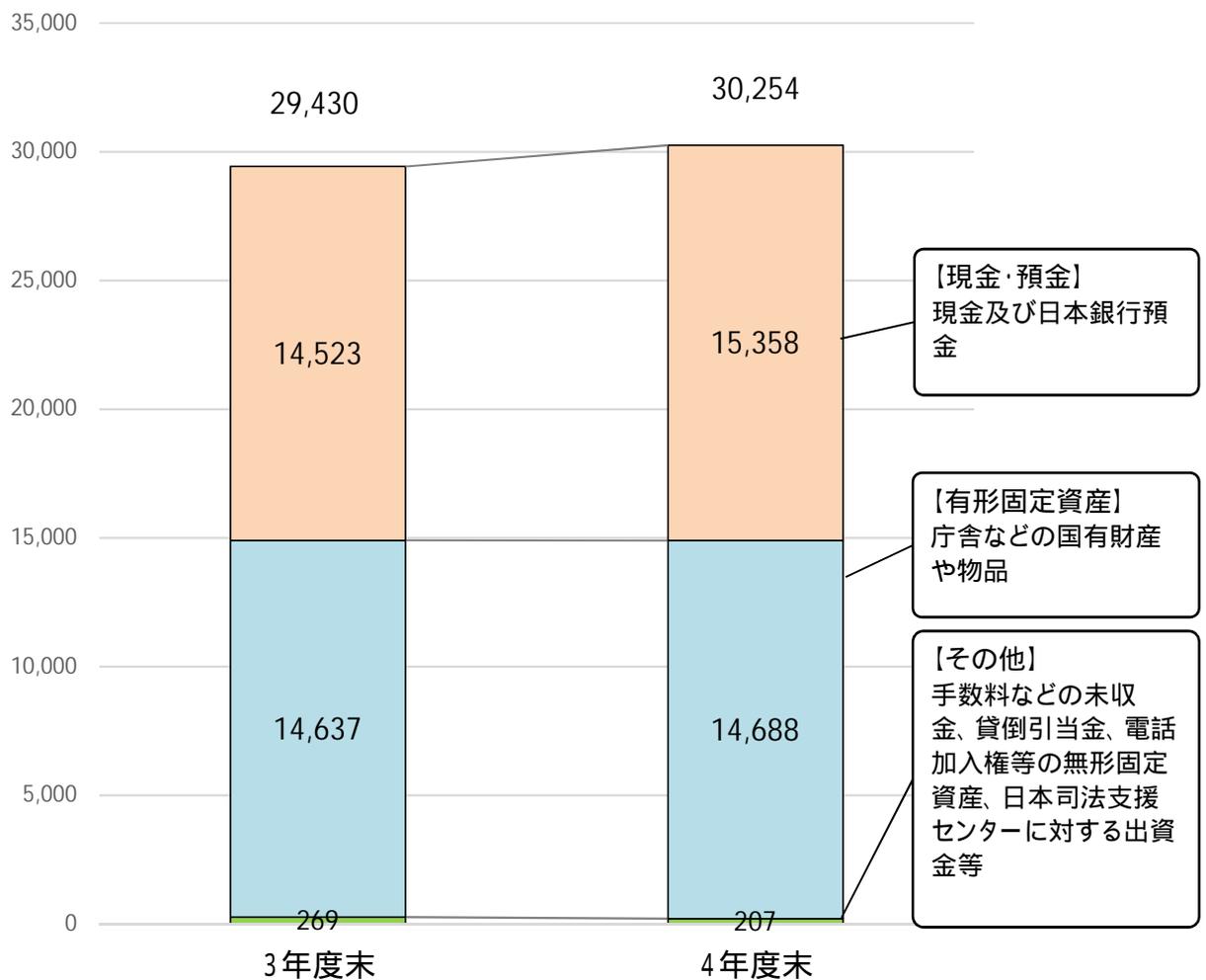
ストックの状況(貸借対照表)

資産(3兆254億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+823億円)

- ・現金・預金(1兆5,358億円:対前年度末比+834億円)
保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,688億円:対前年度末比+50億円)
保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

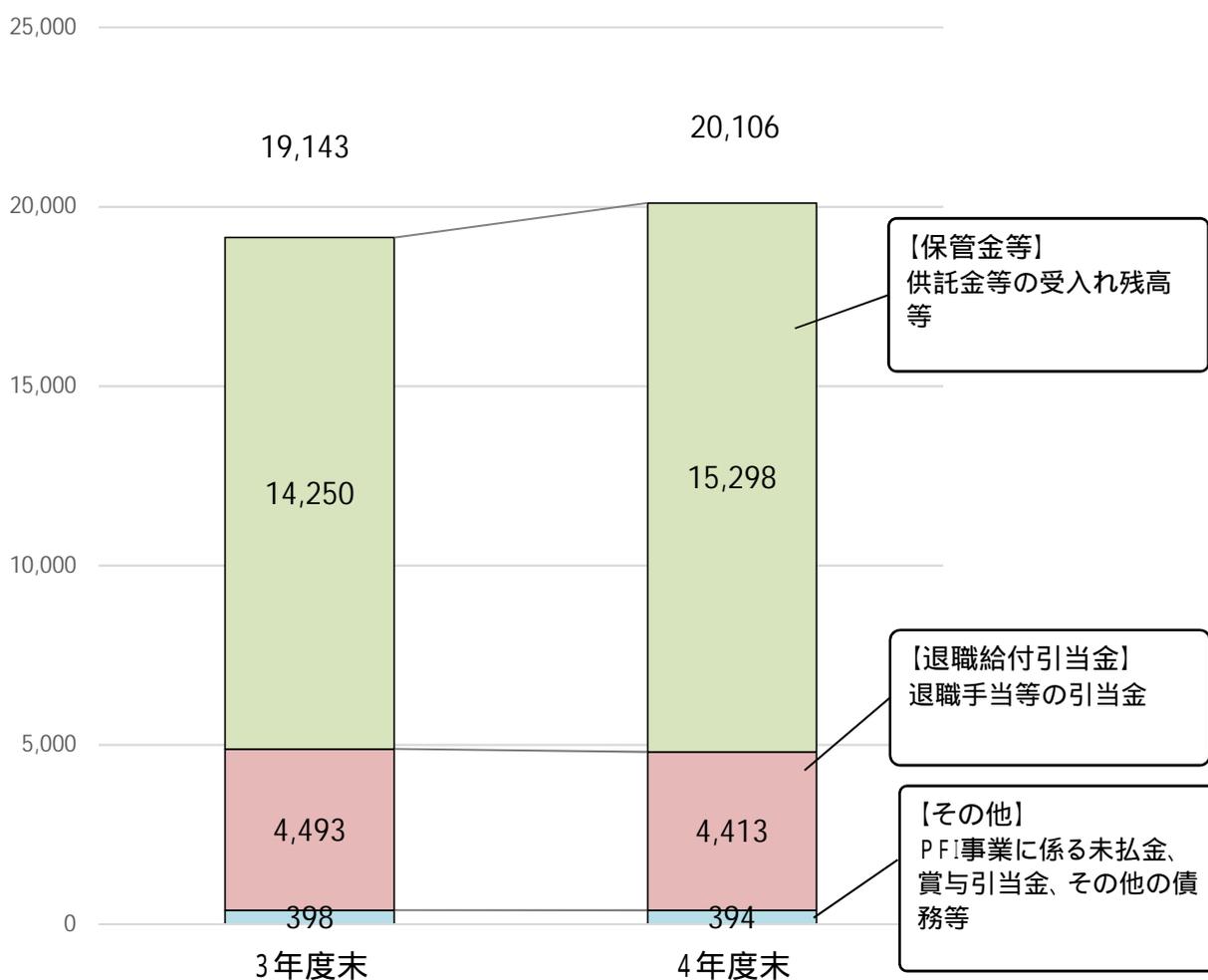


負債(2兆106億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+963億円)

- ・保管金等(1兆5,298億円:対前年度末比+1,047億円)
供託金等保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,413億円:対前年度末比-80億円)
退職給付引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



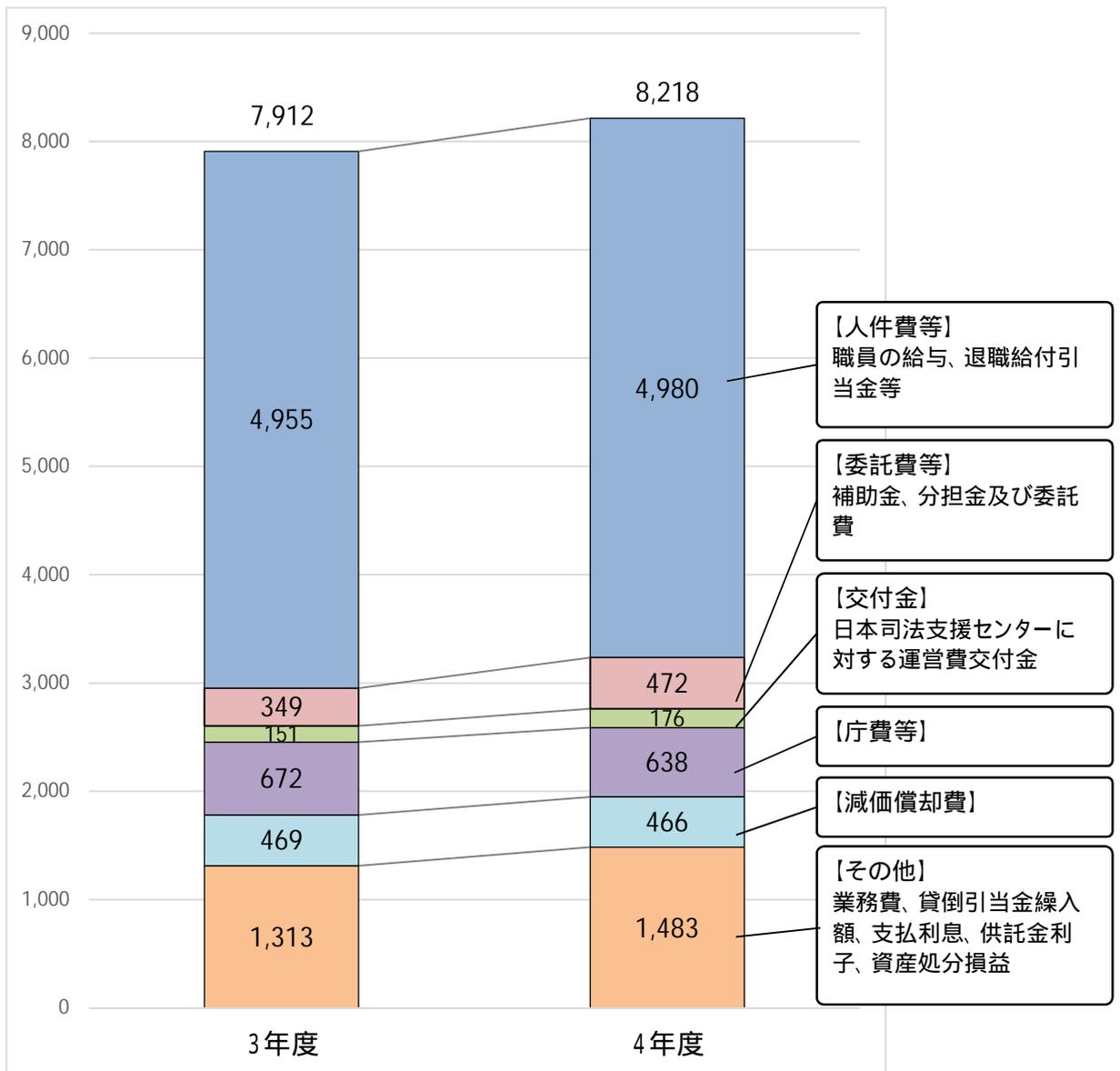
フローの状況(業務費用計算書)

費用(8,218億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+305億円)

- ・人件費等(4,980億円:対前年度末比+25億円)
職員の手当の増加等
- ・その他(1,483億円:対前年度末比+169億円)
業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



(参考) 連結財務書類について

連結財務書類は、法務省の省庁別財務書類に日本司法支援センターの財務諸表を連結した省庁別財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表(令和4年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度末 (令和4年3月31日)	4年度末 (令和5年3月31日)		前年度末 (令和4年3月31日)	4年度末 (令和5年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金・預金	1,462,622	1,544,982	未払金	15,163	13,770
たな卸資産	263	309	未払費用	6	4
未収金	7,276	7,210	リース債務	259	53
民事法律扶助立替金	28,085	27,560	保管金等	1,425,444	1,530,206
前払費用	156	185	前受金	128	123
破産更生債権等	10,943	11,148	賞与引当金	30,652	32,623
その他の債権等	495	434	退職給付引当金	453,316	445,444
貸倒引当金	32,727	33,073	その他の債務等	613	678
有形固定資産	1,464,374	1,469,495	負債合計	1,925,584	2,022,904
無形固定資産	18,017	15,281	資産・負債差額の部		
その他の投資等	163	194	資産・負債差額	1,034,087	1,020,822
資産合計	2,959,671	3,043,727	負債及び資産・負債差額合計	2,959,671	3,043,727

連結業務費用計算書(令和4年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

	前年度 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	4年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)
人件費	441,537	442,549
賞与引当金繰入額	30,652	32,623
退職給付引当金繰入額	32,072	31,422
検察業務費	5,233	6,577
矯正施設収容等業務費	42,916	44,639
保護観察等業務費	6,706	6,629
登記業務費	45,693	55,222
出入国管理等業務費	24,203	23,107
破壊的団体等調査業務費	2,845	4,336
日本司法支援センター業務費	20,389	21,306
補助金等	2,897	13,268
委託費等	15,827	17,874
庁費等	67,258	63,822
その他の経費	4,462	5,271
減価償却費	47,620	47,299
貸倒引当金繰入額	3,472	4,505
支払利息	1,051	1,046
供託金利息	47	29
資産処分損益	1,787	1,150
本年度業務費用合計	793,100	822,683

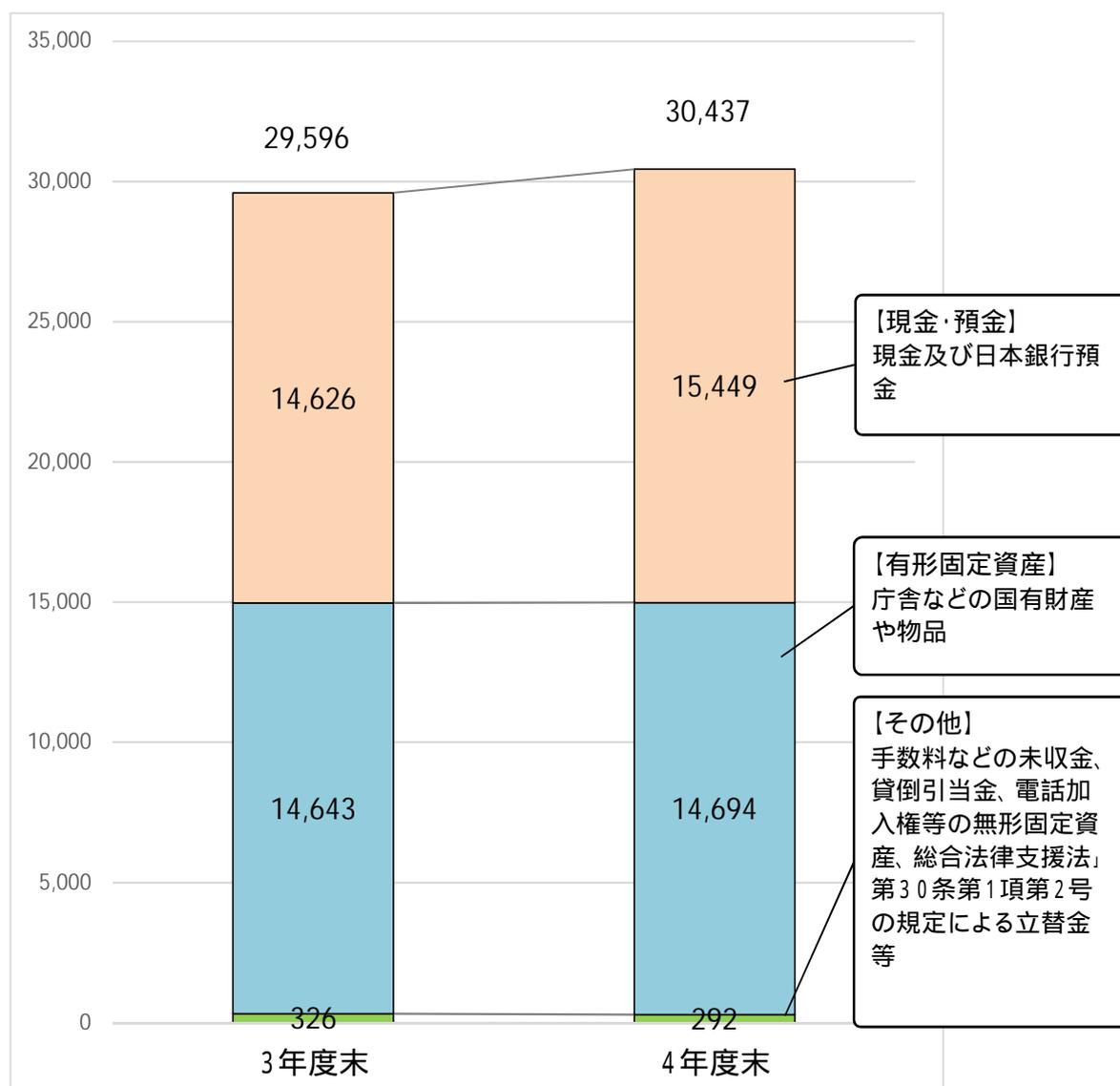
連結財務書類 ストックの状況(連結貸借対照表)

資産(3兆437億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+840億円)

- ・現金・預金(1兆5,449億円:対前年度末比+823億円)
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,694億円:対前年度末比+51億円)
法務省が保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)

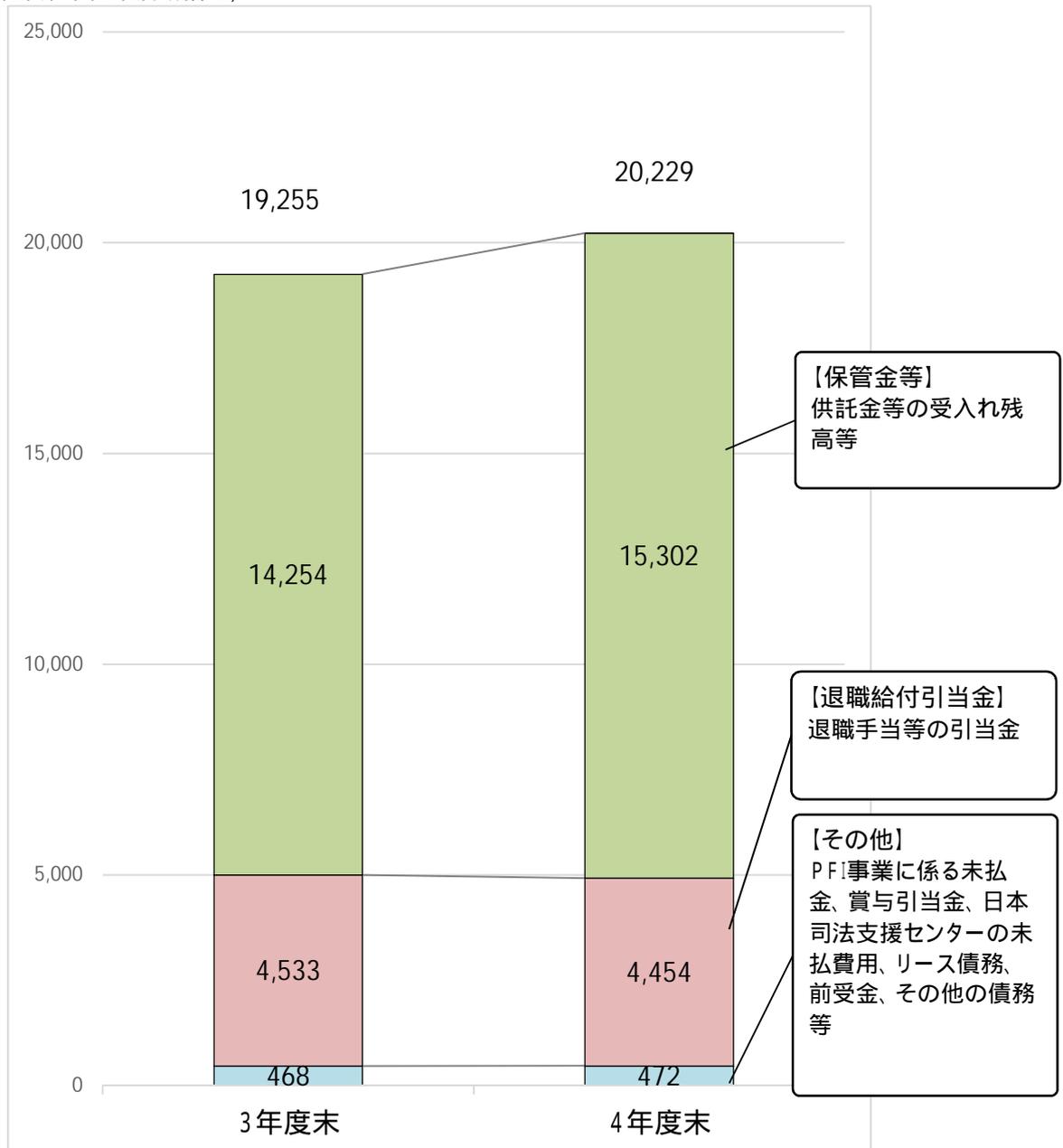


負債(2兆229億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+973億円)

- ・保管金等(1兆5,302億円:対前年度末比+1,047億円)
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,454億円:対前年度末比-78億円)
法務省における退職給付引当金の減少等

(単位:億円、単位未満切捨て)



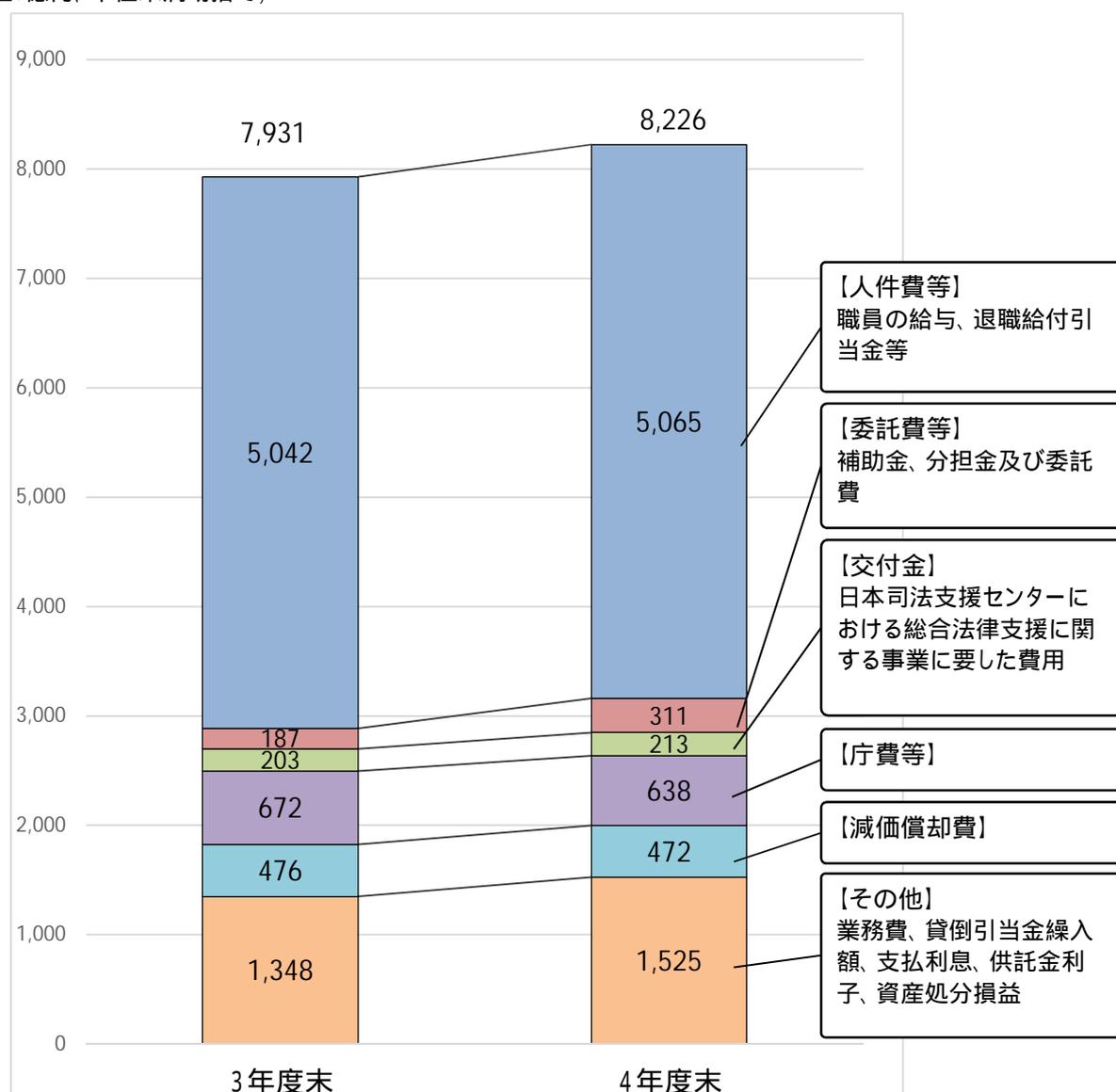
連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

費用(8,226億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+295億円)

- ・人件費等(5,065億円:対前年度末比+23億円)
法務省の職員の手当の増加等
- ・その他(1,525億円:対前年度末比+176億円)
法務省における業務費等の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円、単位未満切捨て)



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

連結の際の具体的な会計処理例

法務省の一般会計は日本司法支援センターへ運営費を交付しているため、法務省が財務書類に計上している運営費交付金と、日本司法支援センターが財務書類に計上している運営費交付金収益とを相殺消去している。

令和4年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

日本司法支援センター